

第4回播磨町防災と福祉の連携促進事業検討委員会

日時:令和4年1月22日10:00~12:00

場所:播磨町役場 第1庁舎 BC会議室

1. はじめに

2. 行政等説明

1) 要配慮者実態調査の結果、避難行動要支援者名簿について(資料1)

●6, 7月に実施した要配慮者実態調査の結果、10月26日時点で避難行動要支援者は1,433名、うち同意者1,313名、非同意者120名である。

●避難行動要支援者名簿については、自治会ごとに取りまとめ、11月1日に危機管理グループに引き渡しを行った。

2) 前回の検討委員会後の事業の進捗について (資料2)

●資料2により、様々なステークホルダーに対して防災講座を実施したことを報告。

3) 防災講座等報告(資料3)

●実際に、防災講座等で説明した内容について、プレゼンテーションを行った。

●関係グループが一堂に会して行った報告・意見交換会について、その後の動きを含めて報告。

○各グループの地域のパートナーが、危機管理グループ=自主防災組織、住民グループ=自治会、福祉グループ=民生委員・児童委員と異なっていることもあり、庁内での連絡会が必要と考えている。今回の報告・意見交換会をきっかけとして、立ち上げを考えたい。

○地域をまわった結果、『地域組織の基盤整備が必要であること』『自主防災組織がほぼイコール自治会』『自主防災組織が組織だって活動できているわけではないこと』が明らかとなった。

○誰が地域の主体なのかが重要な視点。今は、自治会が主になっているとはいえ、役員の担い手不足、最低限の活動で手一杯な状況である。次のステップとして、地域づくり、地域のつながりを再構築する手段として防災と福祉をどう使うかが重要なポイント

トである。

○防災講座後に、動き出している自主防災組織、自治会がある。継続的に地域の支援を行いつつ、播磨町での地域づくりをどのように進めていくのかということを考えていきたい。

各委員からのコメント

●福祉事業所も令和3年度報酬改定で、地域と連携した防災訓練の取組が求められている。防災訓練の日時をどのように設定するかも課題があるが、実際に事業所の開設時間に災害が行った場合にはその時に地域にいる人に助けてもらわないといけない。防災訓練の方法などは、防災士等専門家に協力を依頼するなど、一緒にやっていくのが大切と考える。

●自治会から独立して活動している自主防災組織は43組織中3組織であり、その他は自主防災組織代表を自治会長又は副会長その他自治会役員が兼務している状況である。

今年度初めて行った各コミセンでの防災講座の成果として、地域の理解が進んできた。避難行動要支援者名簿の存在が周知できたということが大きい。今後も啓発活動が続けることが必要であり、一歩ずつステップを踏んでいくことが重要である。

災害対策基本法が改正された意義も大きい。個別避難計画が努力義務化されたことで、行政も関与していかないといけないということ。

まちづくりにあたっては、人とのつながりが大切。防災がきっかけになればいいと思う。個別避難計画を作るということでも、地域のつながりもできてくる。

●高齢者宅へ架電しても、詐欺防止のために出ないことが多い。また、訪問しても出てこられない方もいる。災害時には、命が大切なので、そういうことはないと思う。

地域として緊急時には助け合おうとする意識がある、過去に火災が発生した時にも、自主防災組織の役員が1年で代わることで、多くの人を経験をしていたため、皆が動いて、消防署がくるまでに活動し、最小限の被害で食い止めた。災害時にもそれが生かされると思う。

●県のモデルプランをもとに、それ以前に必要なことがあるだろうと考えながら、細やかに幅広い Harima-cho-model は、全国にも発信していけるものと評価する。

福祉専門職と本人(サービス利用者)が日頃の関わりなかで、災害に備えた平時からの備えについて、話すことができたらいと思っている。何が起こった時に、福祉専門職は駆けつけられない、だからこそ事前にできることを確認することが重要、それをプランに落とし込むことが必要であると感じる。地域の人々の心強い声を聴くと、災害に強いまちになっていくことが期待できる。

●主任ケアマネは、地域支援が大切な仕事である。研修の中でも、地域支援として何ができるだろうかと話し合うが、課題があってもどこにつなげて、どう動けばいいのという議論で終わってしまうことがある。ケアプランに災害時の項目を盛り込むときに、地域のことが理解できないと、プランの記述が単調なものとなる。地域のハザードや地域の支援者が把握できたら、プランが変わっていくことが期待できる。

要支援者把握の一方で、地域内の医療職、福祉職など支援者の把握もできればいいのではないか。認知症の方への声掛けや車いすへの移乗など必要な支援をでき、避難できる状況にして、地域の人へバトンタッチでき、地域の負担が減るのではないか。

●地域をまわる中で話をしているのが、災害時のことだけやりましょうというのは困難で、日常のつながりを取り戻していくのが大切だということ。社会福祉協議会の生活支援コーディネータと一緒に地域をまわったのはかなり大きな一歩と捉えている。社協が支援する支えあい連絡会をきっかけとして、はじめていこうという動きが出てきている。

地域の人材バンクの話では、地域の中でも声が上がっているが、行政が集めることは難しく、地域の中で名簿を作成してくださいと依頼している。ある自治会では実際に取り組んでいる。地域の中で把握することが住民自治の中でできることが大切。

今後の動きとして、事務局では、わくわく出前講座に「防災と福祉に関する講座」を追加すること、地域に対して防災訓練メニューを提示することを考えている。

最後に、本事業における県の評価指標は、個別避難計画の作成件数。播磨町では、件数にはとらわれずに仕組みを作ろうとしているので、この2年間は件数としては上がっていない状況である。まずは地域力をあげるというところの中から長いスパンでやっていくと、どこかのタイミングで一気に変わるのではないかと期待している。

3. 協議

【本検討委員会の解散について】

本検討員会で、県のモデル事業での個別避難計画を策定するための土台づくりである各ステップを整理し、以下の図に示す「Harima-cho-model」を描くことができたのが大きな成果である。また、今年度は、民生委員・児童委員、福祉専門職、地域の支援者（自治会、自主防災組織）に向けて防災講座を実施し、「Harima-cho-model」の発信を行うことができた。

本検討員会としては、これをもって解散し、今後は、さらに庁内で連携しながら、このステップ1～3を進めるための地域支援にシフトさせていくこととしたい。令和4年10月には機構改革もあり、住民協働に関する部署が新設されることも、大きな後押しとなると考えている。

全委員了承し、本検討委員会は解散した。

Harima-cho-model

